

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第22期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日本ゲームカード株式会社

【英訳名】 Nippon Game Card Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 明

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
渋谷新南口ビル

【電話番号】 03(5469)7777

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 堀 幹 千 代

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
渋谷新南口ビル

【電話番号】 03(5469)7635

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 垂 武 登

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(カード発行高)		(10,941,021)			
売上高 (百万円)		36,351			
経常利益 (百万円)		4,844			
当期純利益 (百万円)		2,469			
包括利益 (百万円)					
純資産額 (百万円)		31,175			
総資産額 (百万円)		48,338			
1株当たり純資産額 (円)		281,483.49			
1株当たり当期純利益金額 (円)		22,445.47			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		64.1			
自己資本利益率 (%)		8.2			
株価収益率 (倍)		5.9			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,275			
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		865			
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		544			
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		20,788			
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)		261 〔 35〕			

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 平成20年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
また、子会社であった日本レジャーカードシステム株式会社を平成20年4月1日付で吸収合併し、平成21年3月期においては連結子会社が存在しないため、平成21年3月期以降は連結財務諸表を作成していません。
3 純資産額の算定にあたり、平成20年3月期は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(カード発行高)	(6,691,002)	(6,718,946)	(12,147,444)	(11,970,628)	(11,419,997)
売上高 (百万円)	28,135	24,238	30,965	32,834	37,005
経常利益 (百万円)	4,898	2,129	2,710	1,508	4,208
当期純利益 (百万円)	3,394	1,396	2,253	918	2,338
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数 (株)	110,000	110,000	114,130	114,130	114,130
純資産額 (百万円)	29,000	29,890	32,030	32,399	34,145
総資産額 (百万円)	41,396	40,053	51,922	52,431	56,173
1株当たり純資産額 (円)	263,639.03	271,733.94	280,648.76	283,878.12	299,181.21
1株当たり配当額 (円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
(1株当たり中間配当額)	(2,500)	(2,500)	(2,500)	(2,500)	(2,500)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30,862.18	12,695.91	19,744.38	8,044.87	20,490.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.1	74.6	61.7	61.8	60.8
自己資本利益率 (%)	12.2	4.7	7.1	2.9	7.0
株価収益率 (倍)	8.5	10.4	5.2	13.4	5.3
配当性向 (%)	16.2	39.4	25.3	62.2	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,547		4,037	2,615	5,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,935		3,586	4,319	77
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	550		958	1,504	1,639
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,192		20,281	17,072	20,593
従業員数 (名)	164	165	235	241	245
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔37〕	〔32〕	〔30〕	〔26〕	〔20〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 平成19年3月期及び平成21年3月期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
4 平成20年3月期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。
5 平成21年3月期の各数値については平成20年4月1日付の日本レジャーカードシステム株式会社との合併に伴う増加を含んでいます。従いまして、以下に<参考情報>として日本レジャーカードシステム株式会社の主要な経営指標等を記載いたしました。

<参考情報> 日本レジャーカードシステム株式会社の経営指標等

回次	第19期	第20期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月
(カード発行高)	(4,929,975)	(4,222,074)
売上高 (百万円)	16,772	13,714
経常利益 (百万円)	3,721	3,063
当期純利益 (百万円)	2,150	889
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)		
資本金 (百万円)	4,000	4,000
発行済株式総数 (株)	80,000	80,000
純資産額 (百万円)	552	1,442
総資産額 (百万円)	10,911	8,529
1株当たり純資産額 (円)	6,904.97	18,027.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26,877.95	11,122.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	5.1	16.9
自己資本利益率 (%)	411.4	89.2
株価収益率 (倍)		
配当性向 (%)		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		7
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		2,924
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	116 〔 〕	100 〔 3〕

- (注) 1 日本レジャーカードシステム株式会社は連結財務諸表を作成していませんので「当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 4 平成19年3月期の財務諸表につきましては、監査を受けていません。
- 5 株価収益率については、日本レジャーカードシステム株式会社の株式は非上場のため記載していません。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
- 7 平成19年3月期は、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載していません。

2 【沿革】

当社は、第三者発行型プリペイドカード事業を通じ、第三者機関として遊技業界の透明化を実現するとの社会的使命を担い、遊技業界の健全なる発展に寄与することを目的とし平成元年8月25日に大阪市において設立されました。概要については次のとおりです。

年 月	概要
平成元年8月	当社設立。(大阪府大阪市北区西天満)
平成6年9月	本社移転。(大阪府大阪市北区野崎町)
平成15年10月	日本アドバンスカードシステム株式会社を吸収合併。
同	本社移転。(東京都渋谷区道玄坂)
平成17年8月	本社移転。(東京都渋谷区渋谷)
平成18年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年6月	日本レジャーカードシステム株式会社を連結子会社とする。
平成20年4月	日本レジャーカードシステム株式会社を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年3月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における上場廃止。
平成23年4月	株式会社ジョイコシステムズとの共同株式移転の方法により、両社の完全親会社となる株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスを設立。同社の完全子会社となる。

3 【事業の内容】

当社は、全国の遊技場向けにプリペイドカードシステムとカードシステム関連機器及びカードを販売し、その決済情報等の収集・管理・監視・保守を行う「カードシステムトータル事業」を運営しています。当事業を通じて遊技業界の健全な発展と豊かな社会の実現を目指しています。

プリペイドカードシステムについては、大きく分けて二つの種類があります。一つ目は第三者発行型と呼ばれる販売者と購入者との間の決済を第三者である発行者が担うもの、二つ目は自家発行型と呼ばれる発行者及びその関係者のみにおいて使用されるものです。当社は、第三者発行型と呼ばれるタイプになります。

当事業における取扱品目は、(a)機器 (b)カード (c)システム使用料 (d)工事・保守の4品目に大別されます。それぞれの詳細につきましては、次のとおりです。

a. 機器について

機器はカードユニット、券売入金機、精算機等を代理店経由で販売しています。

カードユニットは磁気カード対応型、ICカード対応型があります。券売入金機は入金された金額額面のカードを発行する装置、精算機はカード残額の精算を行う装置です。

b. カードについて

磁気カードは、当社にて金額情報を含めた諸情報を予め記録して、加盟店に販売します。

磁気カードは額面1,000円、2,000円、3,000円、5,000円の使い切りカードです。

ICカードは、券売入金機または入金機能付カードユニットで入金(リサイクル)できます。

ICカードは、リサイクル可能な入金対応式で半永久的に使用可能であり、カード媒体の販売に加えて、遊技者の消費金額に応じて加盟店から「情報管理料」を徴収します。

c. システム使用料について

当社の最も重要なインフラであるプリペイドカードシステムを運用するための費用として、カードユニットの設置台数に応じたシステム使用料を徴収しています。

d. 工事・保守について

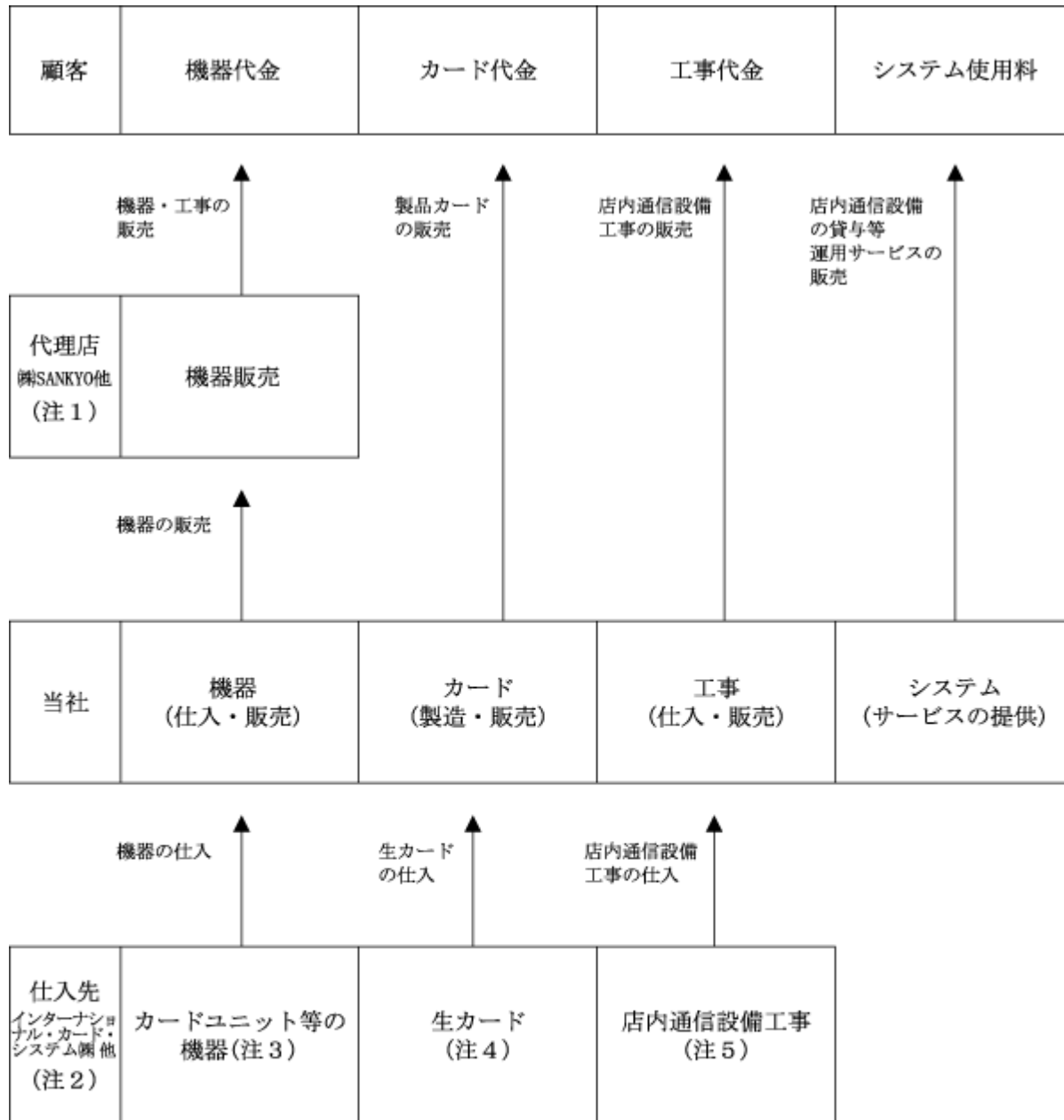
機器の設置工事は、カードユニット等の販売と合わせて代理店が加盟店との契約に基づき行います。カードユニット等の機器の保守は、代理店が加盟店との直接契約により行います。

一方、当社が加盟店に設置し貸与する店内通信設備の工事については、委託業者に工事を委託し、工事代金については代理店または当社から加盟店に請求します。

なお、店内通信設備の保守については、原則として当社の負担で実施しています。

事業構造

事業の系統図は、次のとおりです。



- (注1) ㈱SANKYOは、その他の関係会社であります。
- (注2) インターナショナル・カード・システム㈱は、その他の関係会社である㈱SANKYOの子会社であります。
- (注3) カードユニットとは、パチンコ遊技用プリペイドカードを利用するパチンコ玉貸機のことであります。
- (注4) カードとは、パチンコ遊技用プリペイドカードのことであり、生カードとは、プリペイドカードとして必要な情報が記録される前のカードのことであります。
- (注5) 店内通信設備工事とは、カードユニット等の機器及び管理コンピューター等店内通信設備を設置する工事のことであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社SANKYO (注)	東京都渋谷区	14,840	遊技機の製造・販売、 遊技場店舗の設計・ 内装工事、遊技球補給 装置製造・販売、遊技 場周辺機器製造・販 売	〔39.41〕	当社の販売代理店として カードシステム機器を販売 し、通信機器の設置工事・保 守業務の請負等を行ってい ます。 役員の兼任は1名です。
株式会社データ・アート	東京都渋谷区	200	画像表示ソフト開発、 映像・音声編集業務、 コンピュータシステ ム開発、損害保険代理 業、総合リース業	〔22.44〕	重要な取引はありません。役 員の兼任は1名です。

(注) 有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245 [20]	40.6	9.1	6,590,055

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平成23年3月31日付退職者を含みます。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
4 当社は、単一セグメントのため、セグメント別従業員数の記載を省略しています。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や政策効果等を背景に、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、失業率が高水準で推移していることやデフレ等の不安材料から先行きへの不透明感を払拭できない状況が継続しました。また、年度末に発生した東日本大震災の経済に与える影響が懸念され、先行きについては厳しい状況になっていくものと思われま

す。当遊技業界では、パチスロの人气が回復していますが、1円パチンコに代表される低玉貸し営業の普及等の影響により売上は低迷しています。今後についても、東日本大震災の影響による電力不足が懸念され、パチンコホールの営業自粛等により市場規模が縮小する可能性があります。

このように売上が低迷するなか、多くのパチンコホールは収益を確保するためのコスト削減や集客力アップへ向けたホール内環境改善等、様々な取り組みを行っています。

当社においては、パチンコホールの省力化ニーズに対応した「BLEX（ビーレックス）」を主力商品に加盟店舗数の増加を目指し、システム導入時の資金負担を軽減するためのリース及びレンタル等資金サポート面でのサービスを継続して実施する等、積極的な営業を展開しました。また、新商品については、タバコ臭を分解・除去する等ホール内環境改善に効果のある「プラズマクラスターイオン（PCI）ユニット」の販売を昨年7月より開始しました。

これらの営業を展開した結果、主力商品である「BLEX」が市場から高い評価を受け好調であったことやパチスロの人气回復によりパチスロ向けメダル貸機が好調であったことにより、機器売上高が前年同期に比べ大きく上回りました。しかしながら、加盟店舗数の減少傾向に歯止めがかかったものの、増加するまでには至っていないことや低玉貸し営業の影響による消費低迷によりカード収入高及びシステム使用料収入については、前年同期と比べ若干の減少となりました。

利益面については、機器売上高の増加による利益の増加及び販管費等の削減の効果により、前年同期を大きく上回りました。

以上により、当期における売上高は37,005百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は4,322百万円（同176.0%増）、経常利益は4,208百万円（同179.0%増）、当期純利益は2,338百万円（同154.7%増）となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりです。

機器売上高は、21,336百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

カード収入高は、4,797百万円（同1.4%減）となりました。

システム使用料収入は、10,421百万円（同3.4%減）となりました。

その他の収入については、450百万円（同14.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20,593百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動の結果増加した資金は、5,082百万円（前年同期比94.3%増）となりました。

投資活動の結果増加した資金は、77百万円（前年同期は減少した資金4,319百万円）となりました。

財務活動の結果減少した資金は、1,639百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの詳細については後述7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照下さい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度におけるカードの生産実績は、次のとおりです。

販売品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カード	2,031	0.6

- (注) 1 金額は、製造原価によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を販売品目別に示すと、次のとおりです。

販売品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ICカード	588	17.7	40	1.1
VICカード	2	63.2		100.0
Luternaカード	521	10.0	53	17.5
Luternaコイン	43	43.1	2	28.3
合計	1,155	9.4	95	7.9

- (注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を販売品目別に示すと、次のとおりです。

販売品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機器	18,208	25.1
カード	1,829	6.6
合計	20,037	23.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を販売品目別に示すと、次のとおりです。

販売品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機器	21,336	28.1
カード	4,797	1.4
システム使用料	10,421	3.4
工事・保守	338	1.4
その他	111	38.1
合計	37,005	12.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、遊技場の減少傾向や競合他社との加盟店獲得競争の激化に加え、東日本大震災の影響から今後も一段と厳しくなることが予想されます。この厳しい経営環境のなかで、当社が中長期的な成長を維持し、経営基盤を一層強固なものとするためには、加盟店の維持・獲得が最重要事項であると考えており、そのための取り組むべき課題としては以下のものがあります。

(1)競争力の強化

現在、競合他社との間で、成熟した市場の限られた店舗を奪い合う競争が展開されていますが、今後もこの競争状況は継続していくものと考えています。当社がこのような競合他社との熾烈な競争に打ち勝っていくためには、以下の3点を中心に競争力を強化していくことが重要となります。

- ・営業力の強化
- ・競合他社とのサービスの差別化
- ・価格競争力の強化

営業力の強化については、全国規模の営業基盤を一層強固なものとするため、パチンコホールにより密着したダイレクト営業をさらに強化していきます。また、併せて、販売代理店施策についても見直しを行い、さらなる協力体制の強化を図り、加盟店の維持・獲得及び機器販売台数の増加を図っていきます。

競合他社との差別化については、当社の技術力は長年培ってきました実績により市場からの信頼を有していると判断していますが、パチンコホールのニーズにいかに対応していくかが課題であると考えています。現有の技術レベルに満足することなく、常に先を見据えた新技術を追求しながら、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスを提供し続けることで、競合他社との差別化を図っていきます。

また、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスという観点から、価格競争力という点も重要であると考えています。この点について、物流・製造・システム維持費用等のコスト削減にも取り組んでいきます。

(2)財務体質の強化

当社は、第三者発行型のプリペイドカードを発行しており、当社加盟店の間では現金決済を伴う取引を実施しています。従いまして、十分な財務基盤が信用力につながるため、自己資本比率を重視した経営を行っています。そのためには、中長期的な安定成長を続けることで企業価値を高め、利益を確保するとともに、キャッシュ・フローも最大化し、さらなる財務体質の強化に努めていきます。

(3)利益体質の強化

当社にとって今後一層厳しい経営環境が見込まれるなか、当社が今後継続して安定した利益を獲得していくためには、利益体質のさらなる強化が重要な課題の一つであると考えています。そのために、全社員に採算意識、コスト意識を浸透させ、販管費等の徹底した予実損益管理を実施するとともに、共同購買等による原価や在庫の削減により、さらなる利益体質の強化を図っていきます。

(4)新規市場の創出

当社は、現在、加盟店舗数シェア1位という優位性のもと安定した利益を継続的に享受しています。しかしながら、今後、右肩上がりの拡大・成長を実現し、飛躍していくためには、現事業領域にとらわれることなく、新たな事業領域を見出し、新事業の開拓、または新市場の創出等を行っていくことが重要な課題です。新たな核となる事業を創出し、積極的に経営資源を投下することにより、当社のさらなる成長戦略が実現できるものと考えています。

4 【事業等のリスク】

当社が事業を展開していますプリペイドカードシステム関連事業は、信頼のおける高いシステム力や最先端の技術開発力が必要であるうえに、競合他社との熾烈な市場競争が展開される等、事業活動を行っていくうえで、多種多様なリスクに直面しています。

現在、当社が認識しています事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが顕在化した場合には、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものです。

(1)パチンコ業界の事業環境に関するリスク

当社は、パチンコ業界で事業を展開しており、主にパチンコホール向けにプリペイドカードシステム機器等の販売を行っています。従いまして、パチンコ業界の事業環境が大きく変化した場合には、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。主なリスクとしては以下のものが挙げられます。

パチンコ遊技人口の減少

パチンコ遊技は、わが国における大衆レジャーのひとつとして、多くの人に認められており、現在相当数の遊技人口を有しています。今後、人々の嗜好の変化等により、パチンコ遊技人口が大幅に減少した場合には、当社の顧客であるパチンコホールの経営を悪化させ、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

市場規模の縮小

警察庁生活安全局発表の平成22年12月末の全国パチンコホール数は12,479店舗となっており、平成21年12月末の店舗数12,652店舗から173店舗減少しています。全国パチンコホール数の急激な減少は、当社が主たる事業を展開していますプリペイドカードシステム市場を大きく縮小させることになり、この場合には、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

加盟店舗数の減少

当社は、当社のシステムを提供する対価として、加盟店ホールから毎月定額のシステム使用料をいただいています。この収益は、当社の大きな収益源となっています。当社の加盟店舗数が何らかの理由により大幅に減少した場合には、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制に関するリスク

当社は、「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき第三者型発行者の登録を受け、パチンコプリペイドカードの発行を行ってきましたが、新たに「資金決済に関する法律」（以下、「資金決済法」）が平成22年4月1日より施行され、「資金決済法」に基づく第三者型発行者となりました。当社は、「資金決済法」に基づき第三者型発行者に課せられる義務について既に対応しており、「資金決済法」の施行による影響はありません。ただし、今後の法改正により、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の顧客であるパチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「国家公安委員会規則」及び都道府県条例等の規制を直接受けており、カードユニットの使用にあたっては使用許可の取得または使用届けが義務付けられています。従って各種法的規制の改正が行われた場合、カードユニット等の遊技場への販売・設置に際して営業上の影響を受け、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)技術革新に関するリスク

当社は、信頼性の高いシステムを有し、常に最先端の技術を追求しています。しかしながら、競合他社により、画期的な発明や新技術の急速な出現等急激な技術革新が起こった場合、当社システムや当社商品等が陳腐化する可能性があります。この場合、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)競合他社との競争に関するリスク

当社が事業を展開していますプリペイドカードシステム業界は、競合他社と激しい加盟店獲得競争を繰り広げています。競争に打ち勝つよう、全力を挙げて取り組んでいますが、何らかの事情により競争力が低下する等競争上不利となった場合には、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)競合商品に関するリスク

当社は、顧客満足度の高い商品・サービスを市場に提供していますが、競合他社に比べ、新商品の開発が遅れた場合、当社商品が陳腐化し、また当社商品への需要が減少する等、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)顧客ニーズの変化に関するリスク

当社は、優良な顧客基盤のもと、常に顧客ニーズを見据えながら開発・営業活動を行っていますが、顧客であるパチンコホールのニーズが大幅に変化した場合、その需要動向によっては大きく影響を受け、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)新規事業に関するリスク

当社は、業界のリーディングカンパニーとして、現市場に限定することなく、新たな市場や新しいビジネスモデルを求め、新規事業に積極的に経営資源を投下しています。しかしながら、新規事業には不確定要素が多いこともあり、事業が当初の見込みどおりに推移しない場合には、累積された投資負担が回収できず、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)重要な契約に関するリスク

当社の事業は、以下のとおり特定の業者に依存している状況にあります。

商品の仕入先：当社の主力商品であるカードユニット（メダル貸し機、玉貸し機を含む）は、機種によりマミヤ・オーピー株式会社またはインターナショナル・カード・システム株式会社に集約・限定されています。
システム設計・運用：当社の事業であるプリペイドカードシステムは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データのシステム設計をベースとしており、システムの改善や機能追加等のシステム改造は同社に開発委託しています。また、全国の当社加盟店舗からのカードの発券消費情報の集信と情報処理業務を同社に委託しています。
電子マネーサービス：電子マネーサービス（アプリマネーサービス）提供にあたり、フェリカネットワークス株式会社との間で、iモードFelicaに関する共通領域利用契約を締結しています。

当社は、上記企業とは今後も友好的な関係を維持できるよう最善を尽くしていく所存ですが、取引条件や事業方針等に関して合意できないような事態が起きた場合、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産に関するリスク

当社の事業分野において第三者の特許が成立した場合や、当社の事業分野において当社が認識していない特許等が現在成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価(ロイヤリティ)の支払い請求、または損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)個人情報に関するリスク

平成15年5月30日に「個人情報の保護に関する法律」が公布・施行され、平成17年4月1日に全面施行されています。当社は、同法における個人情報取扱事業者に該当します。

当社は、個人情報の取扱いについて、「個人情報保護規程」を制定し法令及びその他の規範を遵守するとともに、「個人情報保護管理者」を任命し、厳重なセキュリティ対策の下で、個人情報の適切な管理を行っています。この他個人情報相談窓口の設置や、社内における教育の徹底等、事故を未然に防ぐべく対策を講じています。また当社では、個人情報の管理レベルを一層向上させ、維持するため、平成19年12月にプライバシーマークを取得しました。

しかしながら、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、ハッキングその他何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(11)プリペイドカード発行に関するリスク

貸借対照表上のカード未精算勘定は、発行されたものの使用されていないカード額面残高の累計であり、プリペイドカードの発行枚数（発行高）に比例して増減する性質を有しています。この未使用額面残高は、法人税法上、4年前に発行されたカードのカード未精算勘定残高を取崩し、収益計上する（当社の場合、カード未精算勘定取崩高として計上しています）ことが義務付けられています。

なお、収益計上後に使用された場合は、会計上、収益のマイナス処理を行っています。

また最近の傾向としてプリペイドカードを顧客が利用しない、いわゆる現金入金可能なシステムが主力であることから、プリペイドカードの発行枚数は激減しており、それに比例してカード未精算勘定も年々大幅に減少してきています。この傾向は今後も続くことが予想され、このような場合は、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(12)セキュリティに関するリスク

当社のプリペイドカードシステムは、創業以来蓄積された技術力により、IC式は勿論、磁気式においてもカード製造からシステムの監視まで、十分なるセキュリティ対策がカード媒体、システム全体に施されています。

しかしながら、IT関連の技術革新により、プリペイドカードの偽変造、不正使用問題が、今後発生する可能性は否定できません。これらの事象が発生した場合、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(13)自然災害等に関するリスク

当社のシステム運営の中核ともいえる情報管理センターは、不測の事態に備え万全な管理体制及びバックアップ体制をとっています。しかしながら、想定を超える地震・台風等の大規模自然災害や大規模な事故等が発生し、情報管理センターに重大な被害を受け、システム障害等が生じた場合には事業活動に支障を来し、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(14)引取保証に関するリスク

当社は、加盟店のリース契約に伴う債務に対して引取保証を行っています。この引取保証は、加盟店の支払能力等を十分に勘案したうえで実施しているものですが、加盟店において契約上の債務を履行できない状況が急激に増加した場合には、当社に損失が発生し、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)株式会社ジョイコシステムズとの共同持株会社設立に伴う経営統合について

当社と株式会社ジョイコシステムズ（以下「ジョイコ」といい、当社と総称して「両社」といいます）は、平成22年11月25日付で共同株式移転の方法により完全親会社を設立する（以下「本株式移転」といいます）ことについての「基本合意書」を締結し、平成22年12月10日開催の両社の取締役会において、平成23年1月21日開催の両社の株主総会の承認等を前提として、本株式移転の方法により平成23年4月1日に両社の完全親会社となる共同持株会社「株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス」（以下「共同持株会社」といいます）を設立すること、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日付で両社間で「共同株式移転契約」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成しました。なお、株式移転計画の概要は、以下のとおりです。

1. 経営統合の目的及び理由

背景・目的

当社は、第三者発行型プリペイドカードシステム事業を通じて遊技業界の経理の透明化を実現するとともに社会的使命を担い、遊技業界の健全なる発展に寄与することを目的に平成元年8月に設立されました。設立以来、パチンコ遊技用プリペイドカード機器・サービスの販売を主たる事業とし、新規商品・新規システムの研究開発と市場投入、営業網の整備等積極的な事業展開を続けています。

当社は、平成15年10月に日本アドバンスカードシステム株式会社と、平成19年6月には日本レジャーカードシステム株式会社と、それぞれ合併等の経営統合を行い、今日に至っています。また、その間、平成18年4月にはJASDAQ証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場を果たし、当社のシステムをご利用いただいています加盟店舗数においては業界ナンバーワンの地位を維持しています。

しかしながら、長期的視点で見ますと、パチンコホール数の減少傾向が続くなか、競合他社との競争のために加盟店舗数の減少を余儀なくされ、今後も、非常に厳しい状況が続いていくものと思われま

す。本株式移転のもう一方の当事会社であるジョイコは、平成13年3月に設立されましたが、当社と異なる自家発行型プリペイドカードシステムを採用し、システム維持費用が比較的安価である点が顧客から評価され、加盟店舗数については、一定規模まで増加しました。しかしながら、業界に最後発で参入したため既に業界全体の規模が縮小する時期に差し掛かっていたことや、新商品の市場投入が競合他社に比べて後れをとっていたため、最近、加盟店舗数を減らす状況が続いています。

昨今のパチンコ業界においては、パチスロ遊技機に関する規則改正による射幸性の抑制等の影響もあり、ユーザー離れの傾向が継続しています。パチンコホールにおいては、低玉貸し営業（通称：1円パチンコ）を定着させ、ユーザーを回帰させる努力をしていますが、単価下落に伴い収入が減少しかねないことから、設備投資を含むコスト削減を重視する傾向がより一層強まっていくものと思われま

す。こうしたなか、プリペイドカードシステム専門メーカーである両社が、その経営資源を集中させ、事業環境の構造的変化に先手を打ち、お互いのシステムの特徴を補完する体制を構築することにより、両社の企業価値を最大化することを目的に、経営統合を行うものです。

効果

(a)ブランド力強化・マーケティング力強化による既存事業の強化

両社が加盟店であるパチンコホールとの間に築いてきた強い信頼関係を基盤に、市場のニーズを的確に捉えた商品ラインアップを提供し、パチンコホール及びパチンコファンにより一層信頼されるブランドとして進化・発展させます。当社は、パチンコ用プリペイドカードシステム事業のパイオニア企業として、いち早くICカードシステムを導入する等、高付加価値な商品・サービスに強みをもっています。一方、ジョイコは、パチンコホールに必要とされる機能をより低価格で提供することによって加盟店数を増加させてきました。その両社の強みを結合させることによって、パチンコホールにとって、より最適な商品・サービスの提供が可能となると考えています。また、両社は、それぞれ強みを持つ販売チャネルを有していますが、それを相互補完・連携強化することによって、より強固な営業基盤及びサービス・保守体制を構築していきます。これにより、加盟店舗数の増加を図り、プリペイドカードビジネスのリーディングカンパニーとしての地位をより強化していきます。

(b)新たな需要の創造による事業成長機会の拡大

今後、右肩上がりの拡大・成長を実現し、飛躍していくためには、現事業領域にとらわれることなく、新たな事業領域を創出していくことが重要な課題です。この点につき、両社の経営資源を有効に活用していくことで、新たな核となる事業を創出し、さらなる成長につなげていきます。

(c)業務効率化とコストシナジー

パチンコ業界においては、ユーザー離れの傾向が継続しており、パチンコホールにおいては、設備投資を含むコスト削減を重視する傾向がより強まっていくものと思われます。そのような状況にあって、価格競争力が重要となってきます。その観点から、共同購入による調達コストの低減や物流システムの相互利用等により、業務効率の向上をはかっていきます。また、カードビジネスのリーディングカンパニーであり続けるために、常に新たな提案を続けていくことが必要となりますが、両社の取引先を含めた技術力を結集させるとともに、共同開発等の実施により投資負担の軽減を図っていきます。

2. 本株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の内容

本株式移転の方法

当社及びジョイコを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転です。

本株式移転については、両社とも平成23年1月21日開催の臨時株主総会にて、それぞれ承認を受けています。

株式移転比率

会社名	当社	ジョイコ
株式移転比率	1	0.5

(注) 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式100株を、ジョイコの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式50株をそれぞれ割当て交付します。

当社及びジョイコの株式に対して、共同持株会社の普通株式をそれぞれ上記株式数（株式移転比率の100倍に相当する株式数）割当てることとした理由は、株主管理コスト削減等の観点から全国証券取引所が平成19年11月27日付で公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」に則して、本株式移転により設立される共同持株会社において1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用するためです。

2 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数

普通株式 14,263,000株

上記数値は、平成22年9月末時点における当社の発行済株式総数（114,130株）及びジョイコの発行済株式総数（57,000株）に基づいて算出しています。

なお、当社及びジョイコの両社は自己株式を保有していません。

3 当社及びジョイコは、単元株制度を採用していませんが、上述のとおり、共同持株会社におきましては、単元株制度を採用し、1単元の株式数は100株です。

本株式移転の日程

基本合意書締結取締役会	(両社)	平成22年11月25日(木)
基本合意書締結	(両社)	平成22年11月25日(木)
臨時株主総会基準日公告	(両社)	平成22年11月25日(木)
株式移転計画承認取締役会	(両社)	平成22年12月10日(金)
共同株式移転契約締結	(両社)	平成22年12月10日(金)
臨時株主総会基準日	(両社)	平成22年12月10日(金)
株式移転承認臨時株主総会	(両社)	平成23年1月21日(金)
上場廃止日	(当社)	平成23年3月29日(火)
設立登記日(効力発生日)	(共同持株会社)	平成23年4月1日(金)
上場日	(共同持株会社)	平成23年4月1日(金)

3. 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

算定の基礎

当社は、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、株式会社ブルータス・コンサルティング(以下「ブルータス」といいます)に対し、今回の経営統合のための株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領しました。

ブルータスは、本株式移転の諸条件、統合する両社の企業規模等を分析するとともに、ジョイコが非上場会社であることを考慮し、当社及びジョイコの株式価値をディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます)及び類似会社比較法を用いて算定しました。

各評価手法による算定結果は以下のとおりです。なお、株式移転比率の算定レンジは、当社の普通株式1株に割当てられる当社の普通株式数に対する、ジョイコの普通株式1株に割当てられる当社の普通株式数の算定レンジを記載したものです。

	株式移転比率の算定方法	株式移転比率
	DCF法	0.391～0.560
	類似会社比較法	0.368～0.656

ブルータスは、株式移転比率の算定に際して、当社及びジョイコの両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、当社及びジョイコ両社の資産または負債(偶発債務を含みます)について、個別の各資産及び各負債の分析を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っていません。当社及びジョイコ両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としています。

算定の経緯

上記記載のとおり、当社は、ブルータスに本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、当社及びジョイコ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、平成22年12月10日付にて、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。

算定機関との関係

第三者算定機関であるブルータスは、当社及びジョイコの関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

4. 本株式移転により新たに設立した会社の概要

平成23年4月1日現在

商号	株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス		
事業内容	プリペイドカードの発行及び販売、遊技機用プリペイドシステム機器の企画・開発・販売・貸与及び保守等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯・関連する事業		
本店所在地	東京都千代田区一番町16番地		
代表者及び役員	取締役会長	石橋 保彦	現：ジョイコ取締役会長 株式会社平和 代表取締役社長
	代表取締役社長	山田 明	現：当社代表取締役社長
	取締役	野澤 一夫	現：ジョイコ代表取締役社長
	取締役	毒島 秀行	現：株式会社SANKYO 代表取締役会長
	取締役	市原 高明	現：株式会社大一商会 代表取締役
	取締役	金沢 全求	現：ジョイコ取締役 株式会社三洋物産 代表取締役専務
	取締役	関口 正夫	現：当社監査役(社外) 株式会社データ・アート 代表取締役専務
	取締役	堀 幹千代	現：当社取締役常務執行役員
	取締役	金子 賢司	現：ジョイコ取締役
	常勤監査役	加藤 大三郎	
	監査役(社外)	筒井 公久	現：当社監査役(社外) 株式会社SANKYO 取締役副社長執行役員
	監査役(社外)	相浦 義則	現：青空税理士法人代表社員
資本金	55億円		
純資産(連結)	390億円		
総資産(連結)	626億円		
決算期	3月31日		

(2)親会社による経営指導契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス	経営戦略、組織人事、事業計画、営業活動を含む経営全般に関する指導及び助言	平成23年4月1日より1年間 (以後1年毎の自動更新)

(3)システム・エンジニアリング・サービス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	「情報管理センター」のソフトウェア維持管理及びシステム環境維持管理に関する業務委託契約	平成16年4月1日より1年間 (以後1年毎の自動更新)

(注) 委託料については、委託業務に要したシステムエンジニアの稼働時間及び人数により算出されます。

(4)売買基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	マミヤ・オーピー株式会社	カードユニット他カードシステムに関連する機器本体、付属品及び保守部品等に関する売買契約	平成17年11月1日～平成18年3月31日(以後1年毎の自動更新)

(注) 売買価格については別途協議の上、個別に決定します。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	インターナショナル・カード・システム株式会社	カードユニット他カードシステムに関連する機器本体、付属品及び保守部品等に関する売買契約	平成15年10月1日より1年間 (以後1年毎の自動更新)

(注) 売買価格については別途協議の上、個別に決定します。

(5)その他の契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	フェリカネットワークス株式会社	電子マネーサービス提供におけるiモードFelicaに関する共通領域利用規約	平成16年5月10日～平成17年3月31日(以後1年毎の自動更新)

(注) 共通領域使用開始日は、平成17年4月28日となっています。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、第三者発行型決済システムという確固たるシステムのもと、業界のリーディングカンパニーとしての地位を不動のものとするため、「市場ニーズを的確に捉えることによる顧客満足度の向上」と「他社に先駆けた最先端技術の追求」を重要なテーマとしています。

現事業であるプリペイドカードシステム事業を中心として、成長が期待される他事業・他分野についても当社の技術を惜しみなく投じ、市場ニーズに対応した新商品の開発や新たな技術の創出を目指しています。

当事業年度においては、市場の需要動向や多様化する顧客ニーズにきめ細やかに対応するために、主力商品である「B L E X（ビーレックス）」の機能拡充を行いました。また、新商品については、タバコ臭を分解・除去する等ホール内環境改善に効果のある「プラズマクラスターイオン（P C I）ユニット」の開発を行い、昨年7月に市場投入しています。

その結果、当事業年度における研究開発費総額は672百万円となりました。

今後も、業界のリーダーとしての使命を肝に銘じ、将来を見据えた長期的な視野のもと、顧客満足度向上に向け、常に競合他社から一歩も二歩も先を行く研究開発活動を推進します。また今後の研究開発にあたっては、「選択と集中」を念頭におき、スピードの追求及び効率化の追求を目指していきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ3,741百万円（7.1%）増加し56,173百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ5,396百万円（14.9%）増加し41,670百万円となりました。

これは、主として転リース取引等の発生に伴いリース投資資産が2,515百万円、現金及び預金が1,520百万円、満期日が1年以内になったことによる投資有価証券からの振替により有価証券が1,050百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1,655百万円（10.2%）減少し14,503百万円となりました。

これは、主として情報管理センター設備使用権の取得により長期前払費用が536百万円増加したものの、投資有価証券が1,025百万円、無形固定資産が減価償却等により1,033百万円それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ309百万円（2.6%）増加し12,237百万円となりました。

これは、主としてカード未精算勘定が744百万円、未払金が715百万円それぞれ減少したものの、リース債務が857百万円、未払法人税等が847百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1,685百万円（20.8%）増加し9,790百万円となりました。

これは、主としてリース債務1,711百万円の増加によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1,995百万円（10.0%）増加し22,028百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1,746百万円（5.4%）増加し34,145百万円となりました。

これは、利益剰余金が1,767百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて3,520百万円増加し、20,593百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(a) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、5,082百万円となりました。

主な増加要因は税引前当期純利益4,165百万円、減価償却費2,425百万円等であり、主な減少要因は法人税等の支払額780百万円、カード未精算勘定の減少額744百万円、たな卸資産の増加額743百万円等です。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、77百万円となりました。

主な増加要因は供託金の返還による収入5,000百万円であり、主な減少要因は発行保証金信託の取得による支出3,000百万円、無形固定資産の取得による支出1,012百万円、長期前払費用の取得による支出767百万円等です。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、1,639百万円となりました。

減少要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,072百万円と配当金の支払い1566百万円です。

(2) 経営成績について

売上高

当事業年度の売上高は、37,005百万円となりました。

販売品目別の主な売上高につきましては、機器関連21,336百万円、システム使用料関連10,421百万円、カード関連4,797百万円、その他450百万円となります。なお、その他売上高の主な内容は、貸与機器の設置料収入等です。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は25,805百万円となりました。売上高に対する割合は69.7%です。また、販売費及び一般管理費は6,877百万円となりました。主な内容は、給与手当1,244百万円、減価償却費894百万円、研究開発費672百万円、地代家賃565百万円及び支払手数料555百万円です。

営業外収益

当事業年度の営業外収益は101百万円となりました。主な内容は有価証券利息46百万円、受取保証料22百万円及び受取配当金15百万円です。

営業外費用

当事業年度の営業外費用は215百万円となりました。主な内容は支払利息127百万円、供託金保証料58百万円及び固定資産除却損27百万円です。

特別利益

当事業年度の特別利益は135百万円となりました。内容はポイント引当金戻入額72百万円及び製品取替引当金戻入額63百万円です。

特別損失

当事業年度の特別損失は178百万円となりました。主な内容は災害による損失151百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額23百万円です。

当期純利益

税引前当期純利益は4,165百万円、税効果会計適用後の法人税等負担額は1,827百万円となりました。その結果、当事業年度の当期純利益は2,338百万円となり、1株当たりの当期純利益金額は20,490円18銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、情報管理センター設備の取得を主なものとして総額で2,370百万円の設備投資を行いました。

また、設備の減少については、機能劣化等による不用資産の除却を中心に528百万円の処分を行いました。

(1) 販売品目別の設備投資の主な内容は、以下のとおりです。

・ 機器関連	
カードユニット等機能追加・金型等の取得	554百万円
加盟店用通信機器の取得	5百万円
・ カード関連	
カード管理システム周辺設備の取得	2百万円
・ システム使用料関連	
情報管理センター設備使用権の取得	767百万円
情報管理センター設備の機能拡充	3百万円
加盟店用通信機器の取得	766百万円
加盟店用通信機器の機能拡充	27百万円
・ 全社（共通）	
社内業務システム設備の取得	110百万円
社内業務システムの機能追加	74百万円

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売品目別の設備の減少の主な内容は、以下のとおりです。

・ 機器関連	
機能劣化等による加盟店用通信機器の除却	43百万円
・ システム使用料関連	
機能劣化等による不用資産の除却	382百万円
運用管理システム一部廃止に伴う除却	49百万円

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記の金額は、取得価額となっています。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	長期前払 費用	リース資産	合計	
カードエンコード センター (川崎市幸区)	カード 関連	生産設備	30	-	52	23	-	-	106	8
技術開発本部 (東京都渋谷区)	全社 (共通)	研究開発 設備	-	-	33	726	2	-	762	60
情報管理センター (東京都三鷹市)	システム 使用料 関連	情報管理 設備	-	-	38	586	543	1,449	2,617	-
営業部 (大阪市北区 他5ヶ所)	全社 (共通)	販売設備	14	-	125	-	-	77	217	98
本社 (東京都渋谷区)	全社 (共通)	その他の 設備等	35	3	196	531	-	1,127	1,894	79
合計			81	3	445	1,867	545	2,654	5,597	245

- (注) 1 帳簿価額のうち長期前払費用は、販売設備及び情報管理設備の使用権、リース資産は、情報管理設備及び加盟店用通信機器です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
- 2 上記資産は、減損後の帳簿価額となっています。
- 3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

販売品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
機器関連	カードユニット等機能追加	169	-	自己資金	平成23年1月	平成23年6月
		133	-	自己資金	平成22年9月	平成23年9月
		105	-	自己資金	平成23年3月	平成23年11月
		70	-	自己資金	平成23年10月	平成24年3月
カード関連	生産設備	150	-	自己資金	平成23年5月	平成24年3月
	生産設備機能拡充	30	-	自己資金	平成23年10月	平成24年3月
システム使用料関連	加盟店用通信機器機能拡充	50	-	自己資金	平成23年4月	平成23年10月
	加盟店用通信機器	102	-	ファイナンスリース	平成23年4月	平成23年6月
		75	-	ファイナンスリース	平成23年7月	平成23年9月
		58	-	ファイナンスリース	平成23年10月	平成23年12月
		81	-	ファイナンスリース	平成24年1月	平成24年3月
情報管理センター設備機能拡充	50	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
その他事業関連	新サービスの開発	5	-	自己資金	平成23年4月	平成23年7月
		100	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
全社共通	社内業務システム用ハード・ソフト	210	-	自己資金	平成23年6月	平成23年8月
		70	-	自己資金	平成23年10月	平成23年12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
東京本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	社内業務システム	70	-	自己資金	平成23年9月	平成24年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,130	114,130	非上場(注)	単元株制度を採用していません。
計	114,130	114,130		

(注) 平成23年3月29日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)を上場廃止となりました。なお、平成23年4月1日付で当社の完全親会社である株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの株式を大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)において、新規上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日(注)	4,130	114,130	-	5,500	-	1,500

(注) 平成20年4月1日付の日本レジャーカードシステム株式会社の吸収合併により、発行済株式総数が4,130株増加しています。

(相手先名) 日本レジャーカードシステム株式会社

(合併比率) 日本レジャーカードシステム株式会社の株式1株につき当社の株式0.35株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	4	65	58	2	3,744	3,878	
所有株式数 (株)		1,194	43	86,722	6,747	107	19,317	114,130	
所有株式数 の割合(%)		1.04	0.03	75.98	5.91	0.09	16.92	100.0	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3-29-14	44,980	39.41
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	25,618	22.44
日本電動式遊技機工業協同組合	東京都台東区上野1-15-4	2,960	2.59
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	2,137	1.87
株式会社たいよう共済	東京都千代田区平河町2-3-6	1,260	1.10
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常 任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東 京都千代田区永田町2-11-1)	1,172	1.02
京楽産業株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-24-4	900	0.78
グローリーナスカ株式会社	東京都台東区上野7-12-14	900	0.78
株式会社ニューギン	愛知県名古屋市中村区烏森町3-56	900	0.78
全日本遊技事業協同組合連合会	東京都新宿区市谷左内町8	810	0.70
計		81,637	71.52

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,130	114,130	
単元未満株式			
発行済株式総数	114,130		
総株主の議決権		114,130	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)含まれています。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、財務面での健全性を維持しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを利益配分についての基本方針としています。

また、剰余金の配当回数については、中間配当及び期末配当の年2回を配当方針として掲げています。当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会です。

このような方針のもと、第22期につきましては、1株当たり5,000円（中間配当2,500円を含む）の配当を実施しました。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	285	2,500
平成23年6月23日 定時株主総会決議	285	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	950,000	276,000	154,000	153,100	138,500
最低(円)	202,000	115,000	79,600	98,100	90,500

（注） 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 第22期については、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの設立に伴い、当社は平成23年3月29日付で上場廃止となったことから、取引最終日である平成23年3月28日までの株価に基づき記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	103,200	109,900	117,700	126,100	138,500	135,900
最低(円)	99,200	99,500	104,600	114,700	118,300	90,500

（注） 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 平成23年3月については、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの設立に伴い、当社は平成23年3月29日付で上場廃止となったことから、取引最終日である平成23年3月28日までの株価に基づき記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山 田 明	昭和25年11月15日	昭和51年1月 平成10年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年4月	株式会社SANKYO入社 同社営業本部名古屋支店長 同社営業本部パーラー事業部長 同社取締役営業本部パーラー事業部長 当社取締役 当社代表取締役社長（現任） 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス代表取締役社長 （現任）	(注) 1	-
取締役	技術開発 本部長	中 村 英 一	昭和21年11月15日	昭和47年4月 平成3年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ（現社名）産業本部第二産業事 業部統括部長 日本レジャーカードシステム株式 会社技術副本部長 同社開発本部長 同社代表取締役副社長 同社取締役副社長 当社専務執行役員技術開発本部長 当社取締役専務執行役員技術開発 本部長（現任）	(注) 1	-
取締役	管理本部長	堀 幹千代	昭和36年4月9日	昭和59年4月 平成11年4月 平成13年2月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年4月	三井鉱山株式会社入社 株式会社SANKYO入社 日本アドバンスカードシステム 株式会社入社 当社執行役員管理本部副本部長 当社常務執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員管理本部 長（現任） 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス取締役（現任）	(注) 1	-
取締役	購買本部長	森 直 俊	昭和28年2月24日	昭和57年7月 平成7年1月 平成8年1月 平成13年3月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年4月	オリムピックスタッフ株式会社入 社 コスモ・イーシー株式会社入社 日本アドバンスカードシステム 株式会社入社 同社取締役 当社執行役員営業本部副本部長 当社常務執行役員営業本部副本 部長 当社常務執行役員新規事業部担当 当社常務執行役員技術開発本部副 本部長 当社取締役常務執行役員技術開発 本部副本部長 当社取締役常務執行役員購買本部 長（現任）	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	G Jプロジェクトリーダー	柳 漢 呉	昭和32年10月26日	平成9年3月 平成14年2月 平成17年1月 平成18年4月 平成20年11月 平成21年6月 平成23年4月	株式会社平和入社 同社パチンコ開発部長 同社製造部長 同社パチンコ開発部長 株式会社ジョイコシステムズ技術部長 同社取締役(現任) 当社取締役執行役員G Jプロジェクトリーダー(現任)	(注) 2	-
取締役	営業本部長	東 堂 徹 也	昭和32年1月23日	昭和55年10月 平成2年3月 平成13年12月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社ラグラーージャパン入社 株式会社植忠入社 当社営業第一部長 当社執行役員営業副本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注) 3	-
監査役		山 口 一 美	昭和22年11月15日	昭和46年4月 平成2年5月 平成5年9月 平成12年6月 平成13年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事株式会社入社 MCファイナンス出向 取締役 三菱商事株式会社ソウル支店 日本レジャーカードシステム株式会社取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長 当社執行役員管理副本部長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計							-

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 取締役 柳漢呉の任期は、平成23年4月1日臨時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役 東堂徹也の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 山口一美の任期は、平成23年1月21日臨時株主総会決議により、平成23年4月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社は、執行役員制度を採用しており、現在以下の8名の執行役員を任命しています。
- なお、()の5名については取締役を兼任しています。

専務執行役員技術開発本部長	中村 英一 ()
常務執行役員管理本部長	堀 幹千代 ()
常務執行役員購買本部長	森 直俊 ()
執行役員G Jプロジェクトリーダー	柳 漢呉 ()
執行役員営業本部長	東堂 徹也 ()
執行役員購買副本部長兼購買部長	寺西 俊一
執行役員技術開発副本部長兼第二技術部長	清宮 宏之
執行役員営業副本部長	塚野 信明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営と業務執行の分離により、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに経営の効率化をより一層図るため、会社の経営が誰のために行われているかを明らかにし、株主の視点に立って、経営の効率性や経営の公正性をチェックすることを大原則として考え、取締役会制度、執行役員制度、監査役会制度を導入しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 執行役員制度の導入

[導入の主旨]

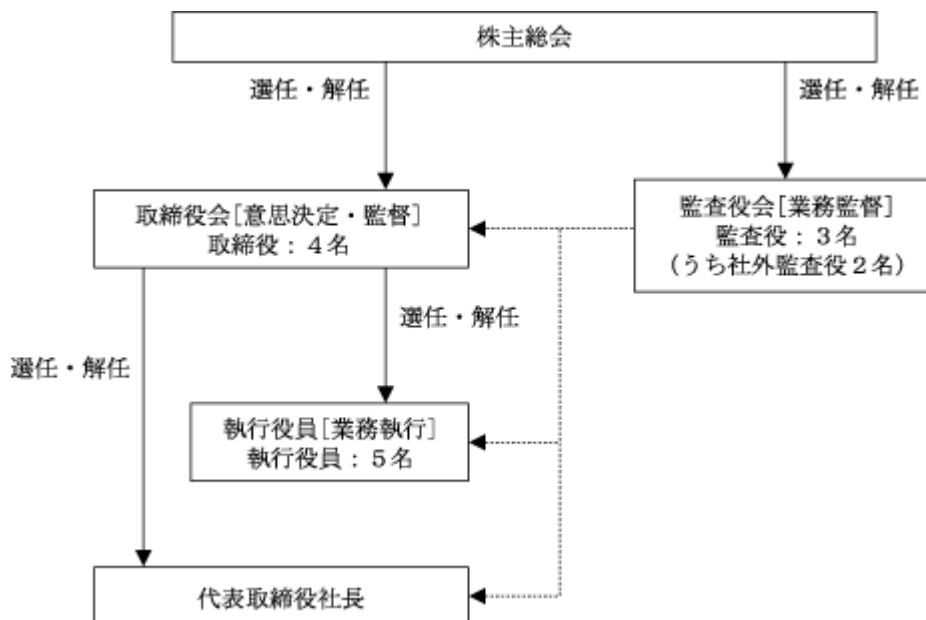
- ・取締役会を経営方針の決定及び業務執行の監督を行う機関として明確に位置付け、取締役会及び取締役の意思決定及び監督機能強化を図ります。
- ・経営判断を行う会社法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任の明確化を図ります。
- ・取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を図ります。

[責任の明確化]

- ・本制度により、株主総会において選任される取締役は会社全体に関する経営判断、業務執行の監督及び会社法上必要な決議に対して責任を負い、取締役会において選任される執行役員は各々が担当する事業及び業務領域において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたりるとともにその責任を負っています。

(b) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・経営管理組織（平成23年3月31日現在）



・取締役会及び取締役

取締役会は平成23年3月31日現在、4名の取締役で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っています。また業務執行役員も含め、毎月開催される経営会議をはじめとする各種重要会議に参加し、取締役会決議事項の事前審議や経営に係る重要戦略等経営全般に関する様々な討議を積極的に行っています。

なお、社外取締役については、社外監査役が取締役会及び経営会議その他重要会議に参加しており、監督機能が十分に果たされていることから選任していません。

・監査役会及び監査役

平成23年3月31日現在、常勤監査役1名の他に2名の社外監査役を選任し、3名体制としています。当社では、各監査役が公正かつ客観的視点をもって、実態を正確に把握し、予防監査の視点から各種リスク発生の未然防止・危機対応の体制整備に向けて、法令・諸ルール遵守等のコンプライアンスの徹底を図り、一層の監査機能の充実に注力することにより、企業の健全な発展が実現するものと考えています。特に社外監査役については、経営全般に関する高い見識を有する方に客観的な立場からの助言を期待し、コーポレート・ガバナンス強化の一環として選任しています。また、取締役会はもとより、経営会議その他重要会議にも参加し、日々、取締役の執務状況をチェックしています。

なお、社外監査役である関口正夫は、経理担当実務を長年にわたり務めてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

・内部監査及び監査役監査の状況

監査及び内部牽制機能については、監査役による業務執行や財政状況の調査及び経営監査を通して健全性及び透明性の徹底を図っているほか、当社では内部監査部（4名）を設置し、会社の業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しています。内部監査部では牽制機能の向上を目指し、より客観性を高めるため社長直轄の組織として独立性の維持に努めています。内部統制部門である管理本部は、内部監査部、監査役、社外監査役並びに会計監査人に対して必要な情報を提供する等、監査業務をサポートする一方、三者はより緊密な連携を保つため、積極的に情報交換を行い、内部監査の結果を活用する等、監査の有効性を高めています。

なお、監査役監査及び内部監査の具体的な手続については以下のとおりです。

〔監査役監査の手続〕

(立案)

予め前事業年度の監査状況を十分踏まえて、重要性、適時性、その他必要な要素を考慮し、監査方針及び年度監査計画書を監査役全員で協議の上、立案・決定しています。また年度監査計画書には、監査方針、監査業務の分担、監査項目、監査スケジュールを記載しています。

(実施)

監査実施にあたって、年度監査計画書に基づき、監査項目に従い、議事録、稟議書、決裁書、契約書、その他関係書類の閲覧を行うとともに、内部監査部門からの内部監査のヒアリング、関係者へのヒアリング、会計監査人による監査への立会い、実地調査等の方法により監査を実施しています。また取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べる等取締役の業務遂行状況の監査を実施しています。

(報告等)

期末監査終了後、監査の状況について会計監査人と意見交換を行った上で、監査報告書を作成し、社長へ提出しています。また定時株主総会に出席して監査報告を行っています。

〔内部監査の手続〕

(立案)

前事業年度の監査状況を踏まえ、年度監査計画書（方針、項目、年間スケジュール、対象部門及び担当者）を作成し、社長の承認を得ます。さらに、年度監査計画書に基づき、各部門に対する個別実施計画書（項目、時期、対象部門及び担当者）を作成し、社長の承認を得ます。なお、社長の命により必要に応じて特命監査を臨時に実施することになっています。

(実施)

監査の実施にあたっては、内部監査実施通知書を予め監査対象部門に通知し、実施します。監査の方法に関しては監査対象部門における部門長並びに実務担当者等へのヒアリング、帳票類による確認、実地監査等により行います。

(報告等)

監査実施後、速やかに監査報告書（実施日、対象部門、対象期間、担当者、意見及び勧告事項）を作成し、社長への報告・承認を得た上で、監査報告書の写しを対象部門の責任者へ送付すると同時に関係各部門にも回覧しています。監査報告書の内容によっては、関係部門による検討会を行い、監査項目の見直しを行う等その後の業務改善につなげています。

(改善等)

監査報告書で勧告事項がある場合、対象部門の責任者は速やかに改善策及び改善実施状況等を改善報告書として、社長へ提出することになっています。また内部監査部では改善状況の確認のため、必要に応じて監査実施後に再度帳票類の確認やヒアリングを実施します。

会計監査の状況

当社では、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けています。当事業年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

樋口節夫（新日本有限責任監査法人）

入江秀雄（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しています。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 12名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、監査役に関しては会社法上の要請もあり、半数以上の監査役については社外より人選する方針です。平成23年3月31日現在では、3名のうち2名が社外監査役となっており、社外監査役筒井公久は株式会社SANKYOの取締役副社長執行役員であり、同社は当社の大株主であり、同社は当社との間において営業上の取引関係があります。社外監査役関口正夫は株式会社データ・アートの代表取締役専務であり、同社は当社の大株主ですが、同社は当社との間において営業上の継続的な取引関係はありません。なお、社外監査役と当社との間には取引関係はなく、資本的・人的関係を有さず、その他特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント体制（リスク回避のための体制）及び危機管理体制（リスクが顕在化した場合の体制）の強化のため、以下の社内体制を継続的に維持し必要に応じて改善しています。

- (a) 企画部における事業計画の立案及び進捗管理、内部監査部における実地監査において、当社事業リスクを考慮したチェック体制を維持しています。
- (b) 平素のリスク管理意識の高揚とリスク防止体制を構築することを目的にリスク管理規程を制定し、リスク管理指針を明確にしています。リスク管理規程の主管部門は総務部としています。
- (c) リスク管理規程に基づき、リスク管理主管部門活動、リスク管理委員会活動、緊急時の対策本部の設置等、リスクに対する組織的対応を実施するとともに、運用状況のモニタリング体制を構築しています。
- (d) 個人情報相談窓口等、外部からの情報フィードバック窓口を設置し、企画部を主管部門とするフィードバック情報の分析体制を構築しています。
- (e) モニタリング結果に関する取締役会、監査役会への報告体制を構築しています。

役員報酬の内容

- ・社内取締役の年間報酬額 5名 110百万円
- ・社外取締役はいません。
- ・社内監査役の年間報酬額 1名 10百万円
- ・社外監査役に対しては、報酬を支払っていません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢・市場の動向等の環境変化に対して迅速な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(b) 中間配当に関する事項

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
44	1	44	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への移行等に関する助言業務です。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の内容及び項目、監査予定時間等を勘案し、事業年度ごとに決定する方針です。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、企業会計等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、新日本有限責任監査法人が主催する研修会に参加するなど、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,072	11,593
受取手形	126	253
営業未収入金	1,627	1,284
売掛金	3,895	3,757
リース投資資産	3,388	5,903
有価証券	7,999	11,049
発行保証金信託	-	3,000
商品及び製品	2,840	3,555
原材料及び貯蔵品	459	490
前払費用	73	201
繰延税金資産	607	441
供託金	5,000	-
その他	222	257
貸倒引当金	40	119
流動資産合計	36,273	41,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	195	196
減価償却累計額	105	115
建物（純額）	90	81
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	3	5
機械及び装置（純額）	4	3
工具、器具及び備品	4,170	3,865
減価償却累計額	3,329	3,419
工具、器具及び備品（純額）	841	445
土地	0	0
リース資産	1,367	2,142
減価償却累計額	315	667
リース資産（純額）	1,052	1,474
有形固定資産合計	1,989	2,005
無形固定資産		
のれん	2,821	2,430
ソフトウェア	2,162	1,867
リース資産	1,525	1,179
その他	30	30
無形固定資産合計	6,540	5,506

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,938	1 4,913
関係会社株式	462	426
出資金	5	5
破産更生債権等	389	348
長期前払費用	10	547
繰延税金資産	644	600
その他	496	454
貸倒引当金	318	303
投資その他の資産合計	7,628	6,991
固定資産合計	16,158	14,503
資産合計	52,431	56,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,320	3,453
営業未払金	70	52
リース債務	1,451	2,309
未払金	1,444	728
未払費用	64	74
未払法人税等	379	1,226
預り金	17	30
前受収益	380	359
賞与引当金	198	200
製品取替引当金	195	110
ポイント引当金	79	32
災害損失引当金	-	77
カード未精算勘定	4,323	3,578
その他	1	3
流動負債合計	11,927	12,237
固定負債		
リース債務	5,064	6,775
退職給付引当金	249	261
役員退職慰労引当金	31	31
資産除去債務	-	6
長期預り金	2,758	2,715
その他	1	-
固定負債合計	8,104	9,790
負債合計	20,032	22,028

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	544	544
資本剰余金合計	2,044	2,044
利益剰余金		
利益準備金	142	142
その他利益剰余金		
別途積立金	7,600	7,600
繰越利益剰余金	17,032	18,800
利益剰余金合計	24,774	26,542
株主資本合計	32,318	34,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	58
評価・換算差額等合計	80	58
純資産合計	32,399	34,145
負債純資産合計	52,431	56,173

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
カード発行高	11,970,628	11,419,997
売上高		
機器売上高	16,650	21,336
カード収入高	¹ 4,865	¹ 4,797
システム使用料収入	10,793	10,421
その他の収入	² 524	² 450
売上高合計	32,834	37,005
売上原価		
機器売上原価	³ 14,746	³ 18,003
カード売上原価	1,894	1,969
システム使用料売上原価	5,749	5,208
その他の原価	783	625
売上原価合計	23,174	25,805
売上総利益	9,660	11,199
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 8,093	^{4, 5} 6,877
営業利益	1,566	4,322
営業外収益		
受取利息	9	0
有価証券利息	77	46
受取配当金	15	⁶ 15
債務勘定整理益	4	-
受取保証料	13	22
その他	19	16
営業外収益合計	138	101
営業外費用		
支払利息	131	127
支払保証料	59	58
固定資産除却損	⁷ 5	⁷ 27
その他	-	2
営業外費用合計	196	215
経常利益	1,508	4,208
特別利益		
製品取替引当金戻入額	479	63
貸倒引当金戻入額	0	-
ポイント引当金戻入額	-	72
特別利益合計	479	135
特別損失		
リース資産減損損失	⁹ 271	-
固定資産除却損	⁸ 50	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
災害による損失	-	151
その他	6	2
特別損失合計	328	178

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益	1,659	4,165
法人税、住民税及び事業税	843	1,602
法人税等調整額	102	224
法人税等合計	741	1,827
当期純利益	918	2,338

【売上原価明細書】

(イ) 機器売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		2,429	14.3	2,602	12.5
当期商品仕入高		14,557	85.7	18,208	87.5
計		16,986	100.0	20,811	100.0
他勘定振替高	1	351		166	
期末商品たな卸高		2,602		3,271	
合計		14,032		17,373	
その他	2	714		630	
機器売上原価		14,746		18,003	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 他勘定振替高の内訳 (他勘定への振替高)		1 他勘定振替高の内訳 (他勘定への振替高)	
販売費及び一般管理費	182百万円	販売費及び一般管理費	181百万円
有形固定資産	210百万円	有形固定資産	29百万円
リース投資資産	22百万円	リース投資資産	23百万円
商品及び製品	5百万円	システム使用料売上原価	0百万円
システム使用料売上原価	1百万円	計	234百万円
計	422百万円	(他勘定からの振替高)	
(他勘定からの振替高)		リース投資資産	45百万円
リース投資資産	54百万円	有形固定資産	14百万円
有形固定資産	16百万円	たな卸資産	8百万円
カード売上原価	0百万円	カード売上原価	0百万円
計	71百万円	計	68百万円
他勘定振替高の合計	351百万円	他勘定振替高の合計	166百万円
2 機器売上原価「その他」の内容は次のとおりです。		2 機器売上原価「その他」の内容は次のとおりです。	
賃借料	433百万円	賃借料	333百万円
リース償却費	274百万円	リース償却費	276百万円
減価償却費	7百万円	支払手数料	16百万円
		減価償却費	4百万円

(ロ) カード売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高			113		237
当期製品製造原価					
1 材料費		1,792	88.8	1,797	88.5
2 労務費	2	46	2.3	63	3.1
3 経費	3	180	8.9	169	8.4
当期総製造費用			100.0		100.0
計			2,019		2,031
他勘定振替高	4		3		12
期末製品たな卸高			237		287
合計			1,891		1,968
その他	5		3		0
カード売上原価			1,894		1,969

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算	1 原価計算の方法 同左
2 労務費には次のものが含まれています。 賃金手当 25百万円 雑給 9百万円	2 労務費には次のものが含まれています。 賃金手当 33百万円 雑給 13百万円
3 経費には次のものが含まれています。 減価償却費 60百万円 地代家賃 40百万円 版下デザイン代 28百万円 エンコード費用 23百万円	3 経費には次のものが含まれています。 減価償却費 51百万円 地代家賃 41百万円 版下デザイン代 28百万円 エンコード費用 21百万円
4 他勘定振替高の内訳 製品取替引当金 2百万円 販売費及び一般管理費 1百万円 計 3百万円	4 他勘定振替高の内訳 原材料 5百万円 販売費及び一般管理費 3百万円 未払金 2百万円 製品取替引当金 1百万円 計 12百万円
5 その他の主なものは次のとおりです。 エラーカード補償費用 3百万円 使用済カード廃棄損 0百万円	5 その他の主なものは次のとおりです。 エラーカード補償費用 0百万円 使用済カード廃棄損 0百万円

(八) システム使用料売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
経費	1	5,749	100.0	5,208	100.0
システム使用料売上原価		5,749	100.0	5,208	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 経費の主な内容は次のとおりです。		1 経費の主な内容は次のとおりです。	
業務委託費	2,168百万円	業務委託費	1,648百万円
賃借料	1,775百万円	賃借料	1,523百万円
減価償却費	972百万円	減価償却費	1,192百万円
支払手数料	797百万円	支払手数料	799百万円
修繕費	35百万円	修繕費	43百万円

(二) その他の売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
期首貯蔵品たな卸高		44	100.0	0	100.0
当期貯蔵品仕入高					
計		44	100.0	0	100.0
期末貯蔵品たな卸高		0		0	
合計		44			
その他	1	738		625	
その他の売上原価		783		625	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 その他の売上原価「その他」の内容は次のとおりです。		1 その他の売上原価「その他」の内容は次のとおりです。	
業務委託費	633百万円	業務委託費	534百万円
減価償却費	105百万円	減価償却費	90百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
その他資本剰余金		
前期末残高	544	544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	544	544
資本剰余金合計		
前期末残高	2,044	2,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,044	2,044
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142	142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142	142
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,600	7,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,600	7,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,684	17,032
当期変動額		
剰余金の配当	570	570
当期純利益	918	2,338
当期変動額合計	347	1,767
当期末残高	17,032	18,800

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,426	24,774
当期変動額		
剰余金の配当	570	570
当期純利益	918	2,338
当期変動額合計	347	1,767
当期末残高	24,774	26,542
株主資本合計		
前期末残高	31,971	32,318
当期変動額		
剰余金の配当	570	570
当期純利益	918	2,338
当期変動額合計	347	1,767
当期末残高	32,318	34,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21
当期変動額合計	21	21
当期末残高	80	58
純資産合計		
前期末残高	32,030	32,399
当期変動額		
剰余金の配当	570	570
当期純利益	918	2,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21
当期変動額合計	368	1,746
当期末残高	32,399	34,145

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,659	4,165
減価償却費	2,643	2,425
のれん償却額	423	391
長期前払費用償却額	16	102
差入保証金償却額	-	2
固定資産除却損	55	27
固定資産減損損失	6	-
リース資産減損損失	271	-
ゴルフ会員権評価損	-	2
災害損失	-	151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	0
製品取替引当金の増減額（ は減少）	414	85
その他の引当金の増減額（ は減少）	6	33
受取利息及び受取配当金	101	62
支払利息	190	185
売上債権の増減額（ は増加）	869	415
たな卸資産の増減額（ は増加）	336	743
仕入債務の増減額（ は減少）	349	113
カード未精算勘定の増減額（ は減少）	1,825	744
未収入金の増減額（ は増加）	143	50
未払金の増減額（ は減少）	638	238
長期預り金の増減額（ は減少）	98	42
その他	34	93
小計	3,746	6,014
利息及び配当金の受取額	53	32
利息の支払額	191	184
法人税等の支払額	994	780
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615	5,082

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,700	-
有価証券の取得による支出	992	996
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
供託金の預入による支出	5,000	-
供託金の返還による収入	-	5,000
発行保証金信託の取得による支出	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	551	160
無形固定資産の取得による支出	618	1,012
投資有価証券の取得による支出	5,880	-
投資有価証券の償還による収入	5,000	-
保険積立金の解約による収入	24	-
差入保証金の差入による支出	54	1
差入保証金の回収による収入	53	6
長期前払費用の取得による支出	-	767
その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,319	77
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	570	566
ファイナンス・リース債務の返済による支出	933	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504	1,639
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,208	3,520
現金及び現金同等物の期首残高	20,281	17,072
現金及び現金同等物の期末残高	17,072	20,593

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によります。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によります。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によります。 (1)商品、製品、原材料 移動平均法によります。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法によります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1)商品、製品、原材料 同左 (2)貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年4月1日から 平成19年3月31日までに 取得したもの 旧定額法によります。 建物以外 平成19年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法によります。 平成19年4月1日以降に 取得したもの 定率法によります。 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建物 10～15年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2～5年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によります。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によります。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。 また、のれんについては、均等償却(10年)によります。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。 但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間(6年)に基づく定額法によります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却によります。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によります。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については合理的に見積った貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3)製品取替引当金 当事業年度以前において販売した機器の内蔵部品等の取り替えについて、当社が負担する取替費用の支出に備えるため、必要な見積額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品取替引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4)ポイント引当金 J G - e 会員サービスの会員に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しています。</p> <p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4)ポイント引当金 同左</p> <p>(5)災害損失引当金 東日本大震災により被災した加盟店のリース契約に伴う債務に対する引取保証の実行による損失等に備えるため当事業年度における見積額を計上しています。</p> <p>(6)退職給付引当金 同左</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によります。</p> <p>(2)カードの会計処理 カード発行高は、納品されたカードのカード券面額を示しています。カード収入高及びカード売上原価は、券面額を差し引いたカード代金及びその製造コストを示しています。また、加盟店との取引により生じる債権及び債務（営業未収入金及び営業未払金）については、券面相当額が含まれています。債務のカード未精算勘定は、加盟店に納品されたカードの券面額のうち未使用のものを示しています。なお、カード未精算勘定は、発行後4年経過した日が属する事業年度において、法人税法の規定に基づき規則的に取り崩しています。当該取崩高は損益計算書上、カード収入高に含めて記載していません。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)カードの会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円、税引前当期純利益は27百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書関係)	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していました営業外収益の「債務勘定整理益」(当事業年度2百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 次の資産を財務局への前払式証券の発行保証金として、担保に供しています。 供託金 5,000百万円 投資有価証券 1,949百万円	1 次の資産を前払式支払手段の発行保証金として、担保に供しています。 有価証券 1,000百万円 発行保証金信託 3,000百万円 投資有価証券 4,913百万円
2 加盟店486店舗のリース契約に伴う債務に対して5,033百万円の引取保証を行っています。	2 加盟店482店舗のリース契約に伴う債務に対して5,439百万円の引取保証を行っています。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 カード収入高には、カード未精算勘定取崩高686百万円が含まれています。	1 カード収入高には、カード未精算勘定取崩高771百万円が含まれています。
2 その他の収入の主な内容は、貸与通信設備の設置料収入343百万円です。	2 その他の収入の主な内容は、貸与通信設備の設置料収入338百万円です。
3 機器売上原価には、収益性の低下による簿価切げに伴う棚卸資産評価損389百万円が含まれています。	3 機器売上原価には、収益性の低下による簿価切げに伴う棚卸資産評価損128百万円が含まれています。
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与手当 1,190百万円 賞与引当金繰入額 165百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 退職給付費用 25百万円 地代家賃 573百万円 減価償却費 1,202百万円 支払手数料 467百万円 研究開発費 1,733百万円 製品取替引当金繰入額 192百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 ポイント引当金繰入額 34百万円 のれん償却費 423百万円	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与手当 1,244百万円 賞与引当金繰入額 165百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 29百万円 地代家賃 565百万円 減価償却費 894百万円 支払手数料 555百万円 研究開発費 672百万円 製品取替引当金繰入額 113百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 ポイント引当金繰入額 35百万円 のれん償却費 391百万円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりです。 販売費 約30.3% 一般管理費 約69.7%	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりです。 販売費 約35.3% 一般管理費 約64.7%
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 1,733百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 672百万円
7 固定資産除却損(営業外費用)の内容 工具、器具及び備品 5百万円	7 固定資産除却損(営業外費用)の内容 建物 1百万円 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 23百万円 計 27百万円
	6 受取配当金15百万円は関係会社からのものとなります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>8 固定資産除却損(特別損失)の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホールシステム 通信設備</td> <td>リース資産</td> <td>情報管理センター (横浜市西区) ホールシステム加盟店 (全国)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社がサービスを提供するホールシステムの一部について、加盟店舗数が当初の予定よりも伸びないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識し特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) サービスを提供するホールシステムを独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率1.5%</p>	建物	8百万円	工具、器具及び備品	21百万円	ソフトウェア	19百万円	長期前払費用	0百万円	計	50百万円	用途	種類	場所	ホールシステム 通信設備	リース資産	情報管理センター (横浜市西区) ホールシステム加盟店 (全国)	種類	金額(百万円)	リース資産	271	合計	271	
建物	8百万円																						
工具、器具及び備品	21百万円																						
ソフトウェア	19百万円																						
長期前払費用	0百万円																						
計	50百万円																						
用途	種類	場所																					
ホールシステム 通信設備	リース資産	情報管理センター (横浜市西区) ホールシステム加盟店 (全国)																					
種類	金額(百万円)																						
リース資産	271																						
合計	271																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114,130			114,130

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	285	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	285	2,500	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	285	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114,130			114,130

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	285	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	285	2,500	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	285	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,072百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,071百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える 債券他</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,072百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,026百万円です。</p>	現金及び預金勘定	10,072百万円	有価証券勘定	7,999百万円	計	18,071百万円			運用期間が3ヶ月を超える 債券他	999百万円	現金及び現金同等物	17,072百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,593百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22,643百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える 債券他</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,593百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,242百万円です。</p>	現金及び預金勘定	11,593百万円	有価証券勘定	11,049百万円	計	22,643百万円			運用期間が3ヶ月を超える 債券他	2,049百万円	現金及び現金同等物	20,593百万円
現金及び預金勘定	10,072百万円																								
有価証券勘定	7,999百万円																								
計	18,071百万円																								
運用期間が3ヶ月を超える 債券他	999百万円																								
現金及び現金同等物	17,072百万円																								
現金及び預金勘定	11,593百万円																								
有価証券勘定	11,049百万円																								
計	22,643百万円																								
運用期間が3ヶ月を超える 債券他	2,049百万円																								
現金及び現金同等物	20,593百万円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車 輛 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		車 輛 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	7	6,474	34	6,516	取得価額相当額	7	4,109	9	4,127
減価償却累計額相当額	5	4,861	34	4,901	減価償却累計額相当額	7	3,406	9	3,424
減損損失累計額相当額		2		2	減損損失累計額相当額				
期末残高相当額	1	1,609	0	1,612	期末残高相当額		703		703
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
928百万円					504百万円				
1年超					1年超				
747百万円					237百万円				
合 計					合 計				
1,675百万円					741百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1百万円									
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
1,268百万円					933百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
6百万円					1百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,185百万円					880百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
66百万円					34百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。					同左				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">959</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">419</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額	1,378	減価償却 累計額	959	期末残高	419	1年内	282百万円	1年超	222百万円	合 計	504百万円	受取リース料	325百万円	減価償却費	279百万円	受取利息相当額	43百万円	1年内	8百万円	1年超	16百万円	合 計	24百万円	1年内	14百万円	1年超	3百万円	合 計	17百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">654</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額	826	減価償却 累計額	654	期末残高	171	1年内	166百万円	1年超	50百万円	合 計	217百万円	受取リース料	268百万円	減価償却費	226百万円	受取利息相当額	26百万円	1年内	11百万円	1年超	18百万円	合 計	29百万円	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合 計	3百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																
取得価額	1,378																																																																
減価償却 累計額	959																																																																
期末残高	419																																																																
1年内	282百万円																																																																
1年超	222百万円																																																																
合 計	504百万円																																																																
受取リース料	325百万円																																																																
減価償却費	279百万円																																																																
受取利息相当額	43百万円																																																																
1年内	8百万円																																																																
1年超	16百万円																																																																
合 計	24百万円																																																																
1年内	14百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
合 計	17百万円																																																																
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																
取得価額	826																																																																
減価償却 累計額	654																																																																
期末残高	171																																																																
1年内	166百万円																																																																
1年超	50百万円																																																																
合 計	217百万円																																																																
受取リース料	268百万円																																																																
減価償却費	226百万円																																																																
受取利息相当額	26百万円																																																																
1年内	11百万円																																																																
1年超	18百万円																																																																
合 計	29百万円																																																																
1年内	3百万円																																																																
1年超	0百万円																																																																
合 計	3百万円																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・無形固定資産 情報管理センターのソフトウェアです。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却費と同一の方法を採用しています。 但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間(6年)に基づく定額法によります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 加盟店用通信機器及び情報管理センター設備です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 3,677百万円 受取利息相当額 379百万円</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の 事業年度末日後の回収予定額 流動資産</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1年内	879	1年超2年以内	870	2年超3年以内	834	3年超4年以内	687	4年超5年以内	350	5年超	54	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 6,471百万円 受取利息相当額 567百万円</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の 事業年度末日後の回収予定額 流動資産</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">1,661</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">1,624</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1年内	1,661	1年超2年以内	1,624	2年超3年以内	1,478	3年超4年以内	1,143	4年超5年以内	516	5年超	48
	リース投資資産																												
1年内	879																												
1年超2年以内	870																												
2年超3年以内	834																												
3年超4年以内	687																												
4年超5年以内	350																												
5年超	54																												
	リース投資資産																												
1年内	1,661																												
1年超2年以内	1,624																												
2年超3年以内	1,478																												
3年超4年以内	1,143																												
4年超5年以内	516																												
5年超	48																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、パチンコホール向けプリペイドカードシステム販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金及び短期的な運転資金は自己資金によっています。資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針です。

また、当社はデリバティブ取引を全く利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、営業未収入金、売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、国債等の満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

関係会社株式は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金、カード未精算勘定、営業未払金は、ほとんど1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業用設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券を主な対象としているため信用リスクは僅少です。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券、関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部門が日次で収支日報を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高のおおむね3ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）を参照下さい。）、

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,072	10,072	-
(2) 売掛金	3,895	3,895	-
(3) リース投資資産	3,388	3,377	10
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	13,938	13,939	1
(5) 供託金	5,000	5,000	-
(6) 関係会社株式 その他有価証券	462	462	-
資産計	36,757	36,748	8
(1) 買掛金	3,320	3,320	-
(2) カード未精算勘定	4,323	4,323	-
(3) リース債務	6,515	6,583	68
負債計	14,160	14,228	68

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により、市場価格のある債券については、取引金融機関から提示された価格により、市場価格のない債券については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 供託金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(6) 関係会社株式

上場株式であり、取引所の価格によります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(2) カード未精算勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
長期預り金	2,758

上記については、加盟店からの担保としての預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

計画上も何時返済されるか定められておらず、全ての入手可能な証拠を勘案し、最善の見積もりを行っても、なお合理的な見積もりが不能であり、時価を把握することは極めて困難であると認められるため、時価の注記は行っていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	10,072	-	-	-	-	-
売掛金	3,895	-	-	-	-	-
リース投資資産	727	758	762	654	341	53
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	7,000	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券 (コマーシャル・ペーパー)	1,000	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券(私募債)	-	50	-	-	-	-
満期保有目的の債券(国債)	-	1,000	-	-	5,000	-
供託金	5,000	-	-	-	-	-
合計	27,696	1,808	762	654	5,341	53

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,451	1,487	1,498	1,345	676	56
合計	1,451	1,487	1,498	1,345	676	56

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、パチンコホール向けプリペイドカードシステム販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金は自己資金により賄っています。資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針です。

また、当社はデリバティブ取引を全く利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、営業未収入金、売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、国債等の満期保有目的の債券、関係会社株式はその他有価証券であり、それぞれ市場価格の変動リスクに晒されています。

発行保証金信託は金銭の信託であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金、営業未払金及び加盟店に納品されたカードの券面額のうち未使用のものを示しているカード未精算勘定は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業用設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券を主な対象としているため信用リスクは僅少です。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券、発行保証金信託、関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部門が日次で収支日報を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高のおおむね3ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）を参照下さい。）、

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,593	11,593	-
(2) 売掛金	3,757	3,757	-
(3) リース投資資産	5,903	5,870	33
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	15,963	15,991	28
(5) 発行保証金信託	3,000	3,000	-
(6) 関係会社株式 その他有価証券	426	426	-
資産計	40,644	40,639	5
(1) 買掛金	3,453	3,453	-
(2) カード未精算勘定	3,578	3,578	-
(3) リース債務	9,084	9,174	89
負債計	16,116	16,206	89

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により、市場価格のある債券については、取引金融機関から提示された価格により、市場価格のない債券については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 発行保証金信託

信託財産構成物は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(6) 関係会社株式

上場株式であり、取引所の価格によります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(2) カード未精算勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
長期預り金	2,715

上記については、加盟店からの担保としての預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

計画上も何時返済されるか定められておらず、全ての入手可能な証拠を勘案し、最善の見積もりを行っても、なお合理的な見積もりが不能であり、時価を把握することは極めて困難であると認められるため、時価の注記は行っていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	11,589	-	-	-	-	-
売掛金	3,757	-	-	-	-	-
リース投資資産	1,441	1,447	1,365	1,095	506	47
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	9,000	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券 (コマーシャル・ペーパー)	1,000	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券(私募債)	50	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券(国債)	1,000	-	-	5,000	-	-
発行保証金信託	3,000	-	-	-	-	-
合計	30,838	1,447	1,365	6,095	506	47

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	2,309	2,344	2,222	1,590	570	47
合計	2,309	2,344	2,222	1,590	570	47

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	2,949	2,963	14
コマーシャル・ペーパー	999	999	0
私募債	50	50	0
小計	3,999	4,013	14
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
譲渡性預金	7,000	7,000	
国債	2,939	2,926	12
小計	9,939	9,926	12
合計	13,938	13,939	1

2 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	462	327	135
合計	462	327	135

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	5,913	5,940	27
私募債	50	50	0
小計	5,963	5,991	28
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
譲渡性預金	9,000	9,000	
コマーシャル・ペーパー	999	999	0
小計	9,999	9,999	0
合計	15,963	15,991	28

2 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	426	327	99
合計	426	327	99

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 249百万円 退職給付引当金 249百万円 (注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 29百万円</p>	<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 261百万円 退職給付引当金 261百万円 (注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 34百万円</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>製品取替引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等償却額</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,306百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,251百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	80百万円	貸倒引当金	145百万円	未払事業税	40百万円	たな卸資産評価損	339百万円	製品取替引当金	79百万円	固定資産等償却額	455百万円	会員権評価損	68百万円	退職給付引当金	114百万円	その他	50百万円	繰延税金資産小計	1,375百万円	評価性引当額	68百万円	繰延税金資産合計	1,306百万円	その他有価証券評価差額金	55百万円	繰延税金負債合計	55百万円	繰延税金資産の純額	1,251百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>製品取替引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等償却額</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,081百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	81百万円	貸倒引当金	145百万円	未払事業税	92百万円	たな卸資産評価損	163百万円	製品取替引当金	44百万円	固定資産等償却額	386百万円	会員権評価損	56百万円	退職給付引当金	119百万円	その他	47百万円	繰延税金資産小計	1,138百万円	評価性引当額	56百万円	繰延税金資産合計	1,081百万円	その他有価証券評価差額金	40百万円	繰延税金負債合計	40百万円	繰延税金資産の純額	1,041百万円
賞与引当金	80百万円																																																												
貸倒引当金	145百万円																																																												
未払事業税	40百万円																																																												
たな卸資産評価損	339百万円																																																												
製品取替引当金	79百万円																																																												
固定資産等償却額	455百万円																																																												
会員権評価損	68百万円																																																												
退職給付引当金	114百万円																																																												
その他	50百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,375百万円																																																												
評価性引当額	68百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,306百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	55百万円																																																												
繰延税金負債合計	55百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,251百万円																																																												
賞与引当金	81百万円																																																												
貸倒引当金	145百万円																																																												
未払事業税	92百万円																																																												
たな卸資産評価損	163百万円																																																												
製品取替引当金	44百万円																																																												
固定資産等償却額	386百万円																																																												
会員権評価損	56百万円																																																												
退職給付引当金	119百万円																																																												
その他	47百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,138百万円																																																												
評価性引当額	56百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,081百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	40百万円																																																												
繰延税金負債合計	40百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,041百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>接待交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	のれん償却費	10.4%	接待交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	試験研究費等の税額控除	9.1%	均等割	0.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>接待交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	のれん償却費	3.8%	接待交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	試験研究費等の税額控除	1.4%	均等割	0.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																
法定実効税率	40.6%																																																												
のれん償却費	10.4%																																																												
接待交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																												
試験研究費等の税額控除	9.1%																																																												
均等割	0.8%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
のれん償却費	3.8%																																																												
接待交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																												
試験研究費等の税額控除	1.4%																																																												
均等割	0.3%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	パチンコプリペイドカードシステム関連事業
当期償却額	391
当期末残高	2,430

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	マミヤ・ オーピー(株)	東京都 品川区	3,958	パチンコホール 内システム機器 の製造・販売	所有 なし 被所有 直接0.7	当社商品及び通 信設備周辺機器 の購入 役員の兼任	商品の仕入	4,340	買掛金	843
その他の 関係会社 の子会社	インターナ ショナル・ カード・シ ステム(株)	東京都 渋谷区	151	パチンコホール 内システム機器 の構築・設計・ 開発管理・販売	所有 なし 被所有なし	ソフトウェアの 開発、当社商品 及び通信設備周 辺機器の購入 役員の兼任	商品の仕入	5,684	買掛金	88

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれていません。また、期末残高には、消費税等が含まれています。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入等の支払については、価格交渉のうえ、決定した価格に基づいて支払っています。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	マミヤ・ オーピー(株)	東京都 品川区	3,958	パチンコホール 内システム機器 の製造・販売	所有 なし 被所有 直接0.7	当社商品及び通 信設備周辺機器 の購入 役員の兼任	商品の仕入	7,301	買掛金	972
その他の 関係会社 の子会社	インターナ ショナル・ カード・シ ステム(株)	東京都 渋谷区	151	パチンコホール 内システム機器 の構築・設計・ 開発管理・販売	所有 なし 被所有なし	ソフトウェアの 開発、当社商品 及び通信設備周 辺機器の購入	商品の仕入	4,365	買掛金	258

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれていません。また、期末残高には、消費税等が含まれています。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入等の支払については、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえ決定した価格に基づいて支払っています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	283,878.12円	1株当たり純資産額	299,181.21円
1株当たり当期純利益金額	8,044.87円	1株当たり当期純利益金額	20,490.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,399	34,145
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,399	34,145
普通株式の発行済株式数(株)	114,130	114,130
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,130	114,130

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	918	2,338
普通株式に係る当期純利益(百万円)	918	2,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,130	114,130

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス設立について

当社と株式会社ジョイコシステムズ(以下「ジョイコ」といいます)は、平成22年12月10日付で締結された「共同株式移転契約」に従い、平成23年4月1日付で共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社「株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス」(以下「同社」といいます)を設立し、同社はテクニカル上場により大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に新規上場しました。なお、同社の新規上場に伴い、当社は同社の完全子会社となり、平成23年3月29日付で株式会社大阪証券取引所において上場廃止となりました。

なお、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの概要については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」を参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	三井住友ファイナンス&リース株式会社 株式会社コマーシャルペーパー	1,000	999
		岩下兄弟株式会社 第3回無担保債	50	50
		第283回利付国債	1,000	1,000
		小計	2,050	2,049
投資有価証券	満期保有目的の債券	第84回分離元本国債	2,000	1,961
		第87回分離元本国債	3,000	2,951
		小計	5,000	4,913
合計		7,050	6,963	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	株式会社 りそな銀行 譲渡性預金	5,000	5,000
		株式会社 三井住友銀行 譲渡性預金	4,000	4,000
		小計	9,000	9,000
合計		9,000	9,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	195	5	4	196	115	13	81
機械及び装置	8	-	-	8	5	1	3
工具、器具及び備品	4,170	161	467	3,865	3,419	534	445
土地	0	-	-	0	-	-	0
リース資産	1,367	782	7	2,142	667	355	1,474
有形固定資産計	5,743	949	479	6,213	4,208	904	2,005
無形固定資産							
のれん	3,605	-	-	3,605	1,175	391	2,430
ソフトウェア	8,298	653	49	8,903	7,035	924	1,867
リース資産	2,133	-	-	2,133	954	346	1,179
その他	32	-	-	32	2	0	30
無形固定資産計	14,071	653	49	14,675	9,168	1,663	5,506
長期前払費用	219	768	128	859	311	103	547

(注) 1 建物の減少額の主たる内容は、次のとおりです。

減少 カードエンコードセンターレイアウト変更等に伴う
設備の除却 4百万円

2 工具、器具及び備品の増減額の主たる内容は、次のとおりです。

増加 社内業務システム設備の取得 62百万円
カードユニット等機能追加・金型等の取得 62百万円
減少 機能劣化等による不用資産の除却 382百万円
機能劣化等による加盟店用通信機器の除却 43百万円

3 リース資産(有形)の増加額の主たる内容は、次のとおりです。

増加 加盟店用通信機器の取得 766百万円

4 ソフトウェアの増減額の主たる内容は、次のとおりです。

増加 カードユニット等機能追加 492百万円
社内業務システムの機能追加 74百万円
社内業務システムの取得 47百万円
加盟店用通信機器の機能拡充 27百万円
減少 運用管理システム一部廃止に伴う除却 49百万円

5 長期前払費用の増加額の主たる内容は、次のとおりです。

増加 情報管理センター設備使用権の取得 767百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,451	2,309	3.46	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,064	6,775	3.51	平成24年4月3日～平成29年3月3日
その他有利子負債 長期預り金	539	495	0.55	
合計	7,055	9,579		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2,344	2,222	1,590	570

- 3 その他有利子負債の得意先からの長期預り金については返済期限の定めはありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	358	423	3	355	423
賞与引当金	198	200	198	-	200
製品取替引当金	195	82	104	63	110
ポイント引当金	79	35	10	72	32
災害損失引当金	-	77	-	-	77
役員退職慰労引当金	31	10	10	-	31

- (注) 1 貸倒引当金の「当期増加額」には、東日本大震災による債権の未回収等に備えるため計上した損失見積額が含まれています。また、「当期減少額(その他)」は洗替によるものです。
2 製品取替引当金の「当期減少額(その他)」は、当社が負担すべき取替費用の支出見込額が減少したため、目的外取崩を実施したことによるものです。
3 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、当事業年度よりポイント失効率を加味したことによる期首残高の目的外取崩、及びポイント有効期限が満了となり当社が負担すべき景品交換費用の支出見込額が減少したため、目的外取崩を実施したことによるものです。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	2,213
普通預金	9,376
計	11,589
合計	11,593

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジーピーエム株式会社	62
コスモ・イーシー株式会社	53
株式会社中京遊技	37
ジー・エー・エム株式会社	23
株式会社光新星	18
その他	57
合計	253

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	29
平成23年5月満期	18
平成23年6月満期	19
平成23年7月満期	19
平成23年8月満期	17
平成23年9月以降満期	150
合計	253

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マルハン	87
株式会社スマイルズ	24
株式会社宮本商産	18
株式会社カネマツ	18
有限会社新日邦	15
その他	1,118
合計	1,284

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 万円)	当期発生高 円)	当期回収高 円)	次期繰越高 万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,627	13,181,079	13,181,423	1,284	100.0	0.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	854
株式会社SANKYO	478
株式会社エース電研	442
富士電機リテイルシステムズ株式会社	418
株式会社光新星	349
その他	1,214
合計	3,757

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 万円)	当期発生高 円)	当期回収高 円)	次期繰越高 万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,895	24,241	24,379	3,757	86.6	57.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

リース投資資産

相手先	金額(百万円)
株式会社カネマツ	291
株式会社一六商事	265
株式会社第一実業	131
株式会社ダイアナ	123
株式会社ビクトリア観光	110
その他	4,982
合計	5,903

有価証券

「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」に記載しているため、記載を省略しています。

発行保証金信託

相手先	金額(百万円)
中央三井アセット信託銀行株式会社	3,000
合計	3,000

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
L u t e r n aユニット	393
I Cユニット	541
P c a nユニット	3
その他ユニット	162
その他	2,166
計	3,267
製品	
I Cカード	184
L u t e r n aカード	86
磁気カード	15
V I Cカード	0
L u t e r n aコイン	0
計	287
合計	3,555

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
I C生カード	198
磁気生カード	162
L u t e r n a生コイン	34
L u t e r n a生カード	24
V I C生カード	3
計	422
貯蔵品	
保守部品	63
販促品	4
その他	0
計	68
合計	490

投資その他の資産

投資有価証券

「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」に記載しているため、記載を省略しています。

負債の部

流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マミヤ・オーピー株式会社	1,165
サクサ株式会社	498
りそな決済サービス株式会社	389
NECトーキン株式会社	356
インターナショナル・カード・システム株式会社	258
その他	784
合計	3,453

営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宝山産業株式会社	19
株式会社ムラタ	6
株式会社アールアンドケー	3
新保観光有限会社	3
総合観光株式会社	2
その他	18
合計	52

カード未精算勘定

区分	金額(百万円)
平成20年3月期発行カード残高	666
平成21年3月期発行カード残高	933
平成22年3月期発行カード残高	576
平成23年3月期発行カード残高	1,403
合計	3,578

固定負債

リース債務

「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 借入金等明細表」に記載しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(カード発行高)	(2,888,608)	(2,974,783)	(2,769,999)	(2,786,605)
売上高 (百万円)	8,747	9,821	10,102	8,334
税引前 四半期純利益金額 (百万円)	803	1,048	1,127	1,186
四半期純利益金額 (百万円)	438	571	606	722
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3,838.69	5,007.19	5,311.58	6,332.71

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日(注)1	-
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法(注)2	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gamecard.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 平成23年1月21日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成23年3月31日付で定時株主総会における議決権にかかる基準日に関する規定を削除しています。
- 2 平成23年6月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成23年6月23日付で公告方法を官報に変更しています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

平成22年11月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転が行われることが、業務執行を決定する機関により決定された場合)の規定に基づく臨時報告書です。

平成23年1月21日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

平成23年4月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年12月10日関東財務局長に提出。

平成22年11月25日提出の金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

日本ゲームカード株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樋口 節夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 入江 秀雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゲームカード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゲームカード株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ゲームカード株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ゲームカード株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

日本ゲームカード株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樋口 節夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゲームカード株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゲームカード株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び株式会社ジョイコシステムズは、共同株式移転の方法により両社の完全親会社株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスを平成23年4月1日付で設立し、会社は株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの完全子会社となりました。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。